



社民・立憲・市民フォーラム 議会報告

2023年3月議会号

鹿児島市山下町1-1-1
電話 099-808-2813
FAX 099-226-1019

令和5年度当初予算

過去最高

(単位：千円、%)

会 計	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A-B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	278,872,000	57.0	268,021,000	56.5	10,851,000	4.0
特殊要素 (前倒し分)	3,497,016	-	2,270,167	-	1,226,849	-
※ 特殊要素を考慮した場合の一般会計	282,369,016	-	270,291,167	-	12,077,849	4.5
特 別 会 計	133,468,000	27.3	133,601,000	28.1	△133,000	△0.1
企 業 会 計	76,831,000	15.7	72,965,000	15.4	3,866,000	5.3
合 計	489,171,000	100.0	474,587,000	100.0	14,584,000	3.1

市議会三月定例会は三月二十日、二七八九億七百万円の一般会計当初予算など四十七議案を可決し、終了しました。

一般会計当初予算・約二八億九千万を可決

3月議会

●一般会計当初予算の特色

I 予算規模

- 前年度比4.0%増となる 2,789億円 (+109億円) ☆過去最高
※ 前倒し分を含めると実質的には 2,824億円 (+121億円)

II 歳入の主なもの

- | | | | |
|------------|-------|----------------|-------|
| ○ 市 税 | 905億円 | (+19億円 + 2.1%) | ☆過去最高 |
| ○ 地方消費税交付金 | 156億円 | (+18億円 +13.5%) | |
| ○ 地方交付税 | 320億円 | (+11億円 + 3.6%) | |
| ○ 国庫支出金 | 651億円 | (+12億円 + 1.9%) | |
| ○ 市 債 | 203億円 | (△45億円 △18.1%) | |
| うち臨時財政対策債 | 30億円 | (△40億円 △57.1%) | |

新型コロナウイルス 五類引き下げについて



問 五類引き下げの市長の見解と、引き下げられた場合の市民生活や医療体制への影響をどう考えていて、又今後の対応は。

答 国が感染症法上の位置付けの変更を決定したことは、ウィズコロナの取組を更に進め、日常を取り戻すための歩みを進めるうえで妥当な判断であると考えております。

変更後は、市民生活においては、感染者や濃厚接触者に対する行動制限がなくなり、また、医療提供体制において

は、幅広い医療機関で患者を受け入れる体制に段階的に移行されることとなっております。今後、三月上旬に国から示される具体的な方針を踏まえ、県などとも連携しながら適切に対応してまいります。

問 政府が示す「五類」移行の科学的な根拠と本市の認識は。

答 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更については、国において、専門家会議で示された発生前

期と比較して重症化率が低下している等のデータを基に判断されたところです。

問 五類だからと言って、季節性インフルエンザと同様の対策で、新型コロナウイルスの感染を抑えられるものか。

答 感染を防ぐためには、位置付けの変更後も季節性インフルエンザと同様に、換気や手洗いなどの基本的な感染対策が重用であると考えています。

問 五類移行に向けて市内での協議や、準備しておく事は。

答 五類移行に向けては、国の動き等も踏まえながら、窓口を利用される市民や応対する職員などが、安心できる環境となるよう、市内の感染症対策など、適切に対応してまいります。

問 マスクを外す人が多くなった際、感染症拡大や医療逼迫は起きないと理解しているものか。

答 位置付けが変更されても、新型コロナウイルス感染症の特徴が変わるわけではないことから、今後も感染拡大や、それに伴う医療逼迫が生じることを想定して必要な感染対策を講じていくべきであると考えています。

主張

公共交通をめぐる状況は大変厳しいものがあります。運転手の長時間労働や低廉な賃金、さらにコロナ禍のなかでの運転手不足など、民間の事業者や交通局、さらに桜島フェリー等も事業継続していくことがかなり厳しくなっています。

本市も、地域の公共交通の路線網を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている公共交通事業者に対し、十分な財

政措置を講じるように努力をしてもらっていますが、国の財政措置がないと、なかなか地方だけで守っていくことは厳しい状況があります。

地元紙の社説では、「コロナ禍が加わり、事業者任せにするのは既に限界だろう。公共交通が先細るほど地域は活力を失い、高齢者の運転免許返納が進まなくなれば、交通事故が増える可能性につながりかねない。」と訴えられています。もはや公共交通は、福祉的なライフラインになっています。



〒890-0031
鹿児島市武岡四・六・一四



子育て支援の取組

保育所等の紙おむつ処理の負担軽減



問 保育所等紙おむつ処理支援補助金と市立保育所紙おむつ処理事業の目的は。また、概要と財源は。

答 同補助金と同事業は、使用済み紙おむつを保護者が持ち帰る負担をなくすほか、保育士等の業務負担を軽減することを目的としている。

同補助金は、0歳から2歳児の保育を行う認可保育所等のうち、使用済み紙おむつを

処理する施設を対象に、処理と保管用ごみ箱購入に要する経費に対し補助するもので、処理に係る予算額は2633万3千円で、財源は一般財源を、ごみ箱購入に係る予算額は1500万円で、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用することとしており、負担割合は国が3分の1、市が3分の2である。

また、同事業は、市立保育所で週3回の回収を委託するものであり、予算額は327万8千円、財源は一般財源で、待機児童解消を目的とする保育士確保策の一環として実施するものである。

不適切保育への対応と認識

問 本市で起きた不適切保育に関連する過去3年間の相談件数と不適切保育が発生した際の本市の対応は。



答 本市に寄せられた相談件数は、令和2年度11件、3年度12件、4年度は1月末現在で21件である。不適切な保育について相談があった場合、事実関係を確認するとともに、必要に応じて指導監査を行い、不適切な保育の事実が認められた場合は、文書指導を行い、改善報告書の提出等を求めることとなる。

問 不適切保育がなぜ、起きてしまうのか。市長の認識は。

答 不適切な保育が生じる背景としては、子どもの人権や人格尊重に関する理解が十分でないといった、保育士一人一人の認識による問題や、保育士が子どもや保護者一人一人に丁寧に向き合い、対応するための十分な時間が確保できないといった、職場環境の問題があると考えている。

PTAを巡る現状と課題

問 学校教育に関して、PTAは、どのような意義・効果があると認識されているものか。

答 PTAは、児童生徒の健全な成長を図るために、学校



と家庭と社会とが、それぞれの教育の責任を分担し、協力しあうことに意義があり、活動を通して、学校および家庭における教育の理解とその振興、児童生徒の校外における生活の指導や、教育環境の改善などの効果が期待されております。本市においても、PTAの果たす役割は、大きいものがあると考えております。

問 保護者の負担軽減や活動の内容や目的・役割を含めて、PTAの重要性は。また、この機会に関係者と協議、意見交換し、市民全体で考えることが必要ではないか。

答 児童生徒の健全な成長を図るためには、保護者の理解と協力が不可欠であり、PTAは地域と学校をつなぐ存在でもあるので、教育委員会としては各学校のPTAの主体的な活動が図られるよう、市PTA連合会とさまざまな機会に協議や意見交換を行うことが重要であると考えている。

命と暮らしが最優先

市長に問います。

問 昨年末の世論調査では、

防衛力強化のための増税について「支持しない」との回答が64・9%でしたが、防衛力強化の為に、国民の負担を求める事に対する見解と、コロナ禍、物価高騰の中での市民への影響は。

答 防衛力強化のために国民負担を求めることにつきましては、我が国を取り巻く安全保障環境だけでなく、物価高騰などがもたらす市民生活への厳しい影響も踏まえる中で、国民の安心・安全が確保されるよう、国において、国民への丁寧な説明を尽くしていただきたいと考えています。

問 安全保障の目的は、相手に攻撃させない関係の構築にあり、安全保障のもう一方

の柱である「平和外交」の議論は全く置き去りにされています。ウクライナの状況をみる中で、外交を中心とした戦争にならない為の努力が一番大事だと考えますが、市長の見解を伺います。

答 我が国は、戦後、日本国憲法のもと、一貫して平和国家としての歩みを進めてきており、今後においても、これまでの歩みを、さらに確かなものとしていくため、国において、引き続き、各国との信頼・協力関係を築き、国際社会の安定と繁栄に向けて取り組んでいくことが、極めて重要なことであると考えております。

問 原発の安全性と使用済み核燃料の最終処分場が担保されない中で60年超の運転や次世代革新炉に対する市長の見解は。

答 原子炉の運転期間につきましては、使用年数の経過に従って、経年劣化等により増大する安全性のリスクを低減するため、原則40年とされてきたところであり、40年が望ましいとお答えしてきたところでございます。

問 今回、政府は、運転期間を60年超への延長や次世代革新炉の開発・建設等が盛り込まれた基本方針を閣議決定し、今国会に関連法案を提出するということから、今後の国会審議を注視してまいりたいと考えております。

停留所

政府は、昨年末、令和23年度から27年度の5年間で防衛力を抜本的に強化し、総額43兆円程度の防衛費を投じる方針を決めたという報道がありました。これまでの防衛費（年間、約5兆4千億円）のほぼ倍以上の金額です。

5兆円あれば、年金は受給権者（4051万人）全員に一人年12万円を追加で支給すれば、4兆8612億円、医療では、公的保険医療の自己負担（1・3割）をゼロにすれば5兆1837億円、子育て・教育では、大学授業料の無償化で1・8兆円、児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃で1兆円、小・中学校の給食無償化で4386億円で賄えるそうです。

一方で物価高騰の中、卵の安売りに並ぶ負えない市民の方や、年金支給日に金融機関に朝から並ぶ高齢者の方々など、何か世の中、間違っているのではないかと思います。人が大事にされる政治を目指します。

問 市長は、新年度予算を編成するにあたり、本市の市民の生活実態をどのように見て編成されましたか。

答 新年度予算においても、新たに、チームオレンジ設置運営支援事業やヤングケアラー支援事業などに取り組むとともに、扶助費が初めて1000億円を超えるなど、市民一人ひとりが自分らしく健やかに暮らせる、安心安全なまちづくりにつながる事業を可能な限り盛り込んだところでございます。

問 市長は、新年度予算を編成するにあたり、本市の市民の生活実態をどのように見て編成されましたか。

